

トラスト・テック 会社説明資料

(2016年6月期)

株式会社 トラスト・テック

2016/8/27

トラスト・テック グループの概要

トラスト・テックグループは、人材ビジネス業界の幅広い事業領域の中で、メーカーの製品開発や製造等の工程を専門に『人材派遣・請負事業』を展開しております。

人材派遣の事業領域

事務職



営業職



介護士

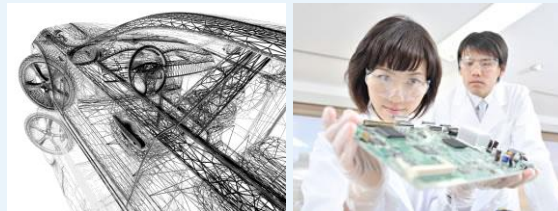


販売員



トラスト・テックグループの事業領域

技術職



TRUST TECH

(株)フリーダム (株)トリアル HKTT

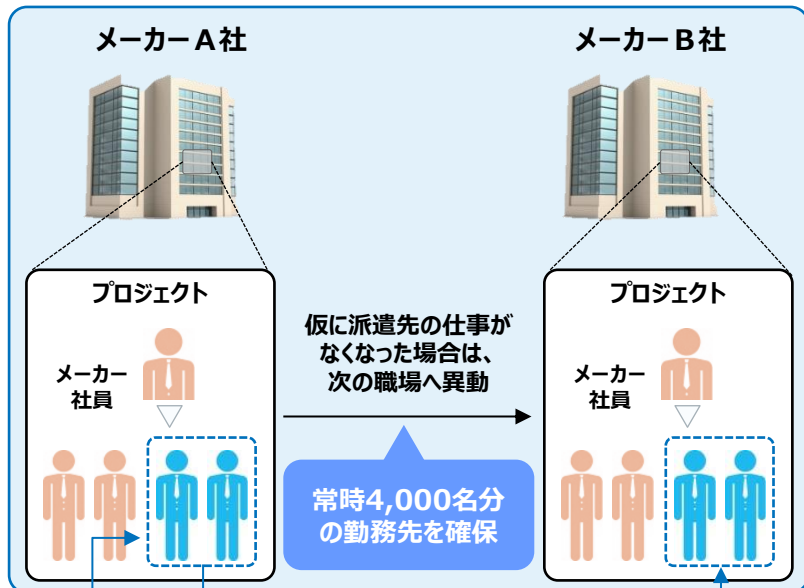
技能職



(株)TTM

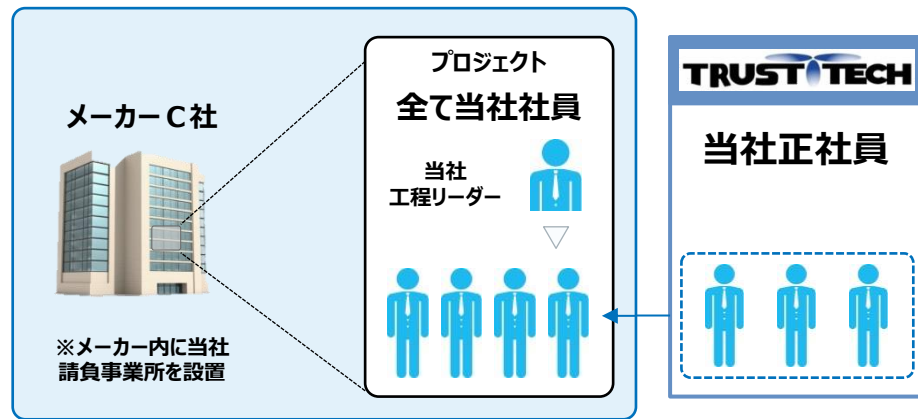
技術者派遣の仕組み

当社の技術社員が、メーカーへ常駐。
プロジェクト内での指示等はメーカー担当者から受ける。



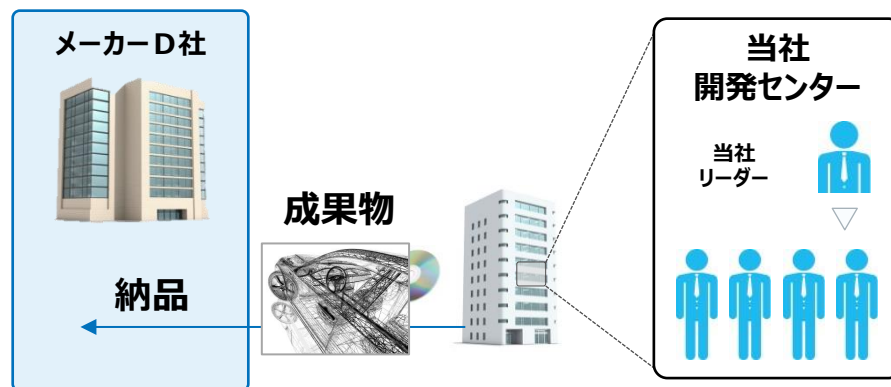
開発請負の仕組み

メーカーに対し、仕事の完成を約束する請負事業では、当社社員のみでメンバーが構成され、チームでプロジェクト完了を目指す。



開発受託の仕組み

開発受託は、発注元のメーカーより製品または製造工程の一部分の開発業務を自社開発センターで請け負います。請負より更に高い開発能力、生産能力が求められる。



技術系領域

研究・開発

設計・解析

試作・実験

生産技術



- ・ 開発/設計業務
- ・ 実験評価業務
- ・ 生産技術業務
- ・ ソフト開発業務

技術社員数 3,362名
(2016年6月末)

製造系領域

加工・組立

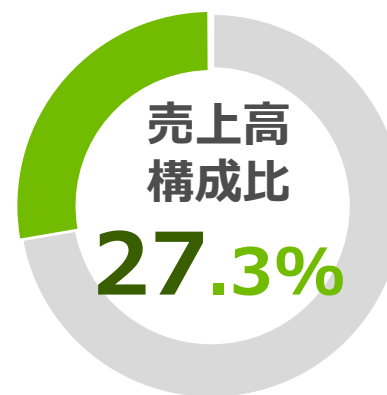
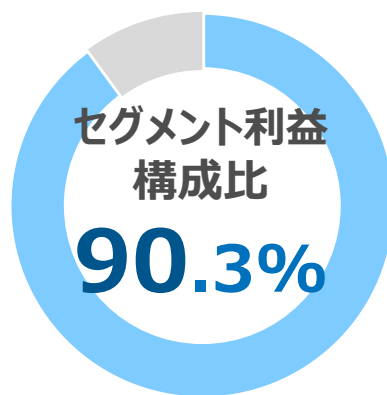
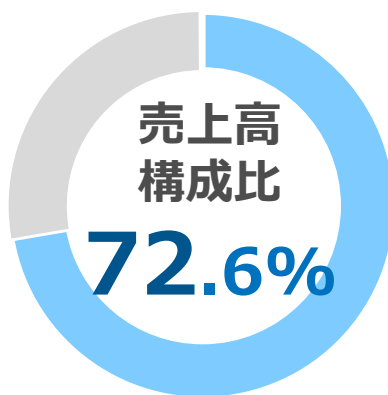
仕上げ・検査

梱包・出荷



- ・ 加工/組立業務
- ・ 検査/梱包業務

技能社員数 2,150名
(2016年6月末)



※売上高構成比率、セグメント利益構成比率は2016年6月期通期の数値となります。
※技術系、製造系以外に“その他”がある為、上記の合計は100.0%となっておりません。

※ 当社グループの業容拡大及び不動産賃貸事業の終了に伴い、2016年6月期 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を統合、名称変更しております。

技術系領域

営業拠点22拠点

トラスト・テック

オフィス：北上/仙台/宇都宮/大宮/つくば/東京/横浜/厚木/静岡/富山/豊田
/刈谷/名古屋/滋賀/大阪/広島/福岡

テクニカルソリューション事業部：東京/名古屋/大阪

フリーダムGr：刈谷

トライアル：東京

製造系領域

営業拠点13拠点

TTM

支店：札幌/仙台/白河/土浦/さいたま/神奈川/刈谷/名古屋/草津/大阪/
姫路/広島/福岡

サテライト：北上/会津/恵那/各務原/飯田/沖縄

採用センター：札幌/仙台/土浦/さいたま/神奈川/名古屋/大阪/姫路/広島/
福岡/沖縄

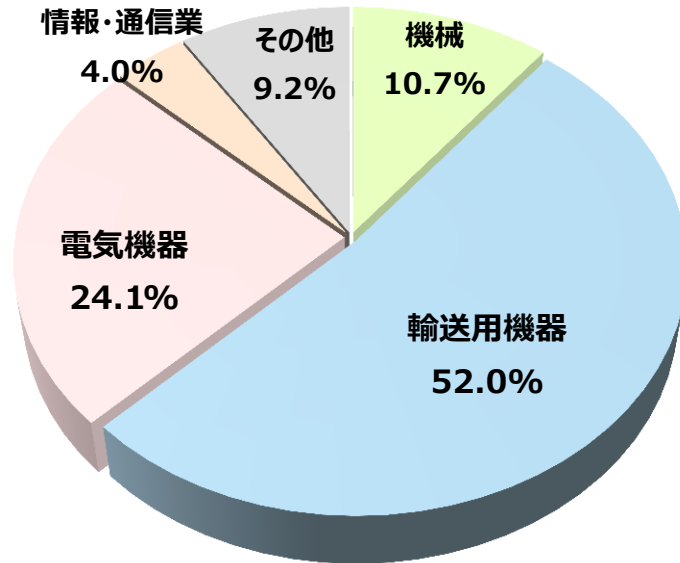
■国際事業



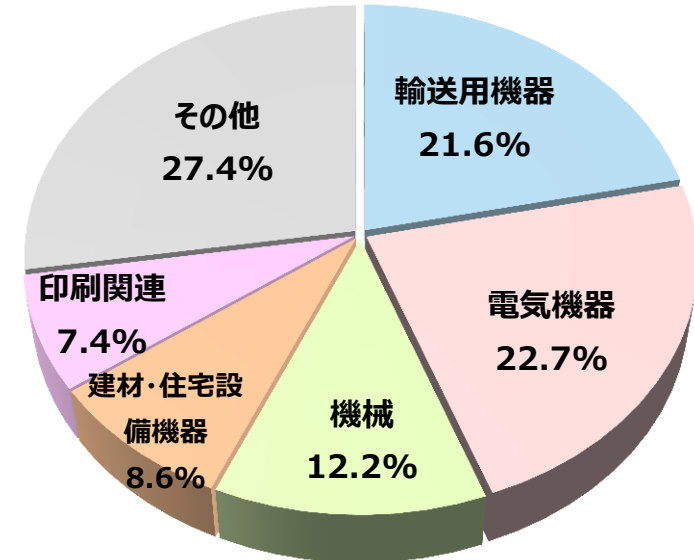
HKOTT (香港/上海/インドネシア駐在員事務所)

香港に拠点を有し、中国における 人材紹介を展開

技術系領域



製造系領域



■技術系領域の取引状況

国内完成車メーカー

8社 / 8社中

自動車部品

(売上高1兆円以上の国内メーカー)

7社 / 8社中

総合重機

(国内主要6社)

5社 / 6社中

電気機器

(国内大手)

6社 / 8社中

※取引先業種構成比率は2016年6月期での数値となります。

※顧客企業構成比のグラフは売上高の占める割合を記載しております。

当社及び子会社のTTMは、優良派遣事業者に認定されております

■「優良派遣事業者認定制度」の概要

優良派遣事業者認定制度は、一定の基準を満たす人材派遣事業者を審査認定機関が優良品業者として認定する制度です。この認定制度を通じて優良な人材派遣事業者を育成し、業界全体の質的向上及び労働者と受入企業の適切なマッチングを促進する厚生労働省の委託事業です。



■「優良派遣事業者認定制度」の認定基準

～各認定基準に設けられたチェック項目を一定以上満たしているかで判断～

I 事業体に関する基準	II 派遣社員の適正就労とフォローアップに関する基準
<p>I - I 事業健全性</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 事業経営 ② 財務状況 ③ 法令遵守 ④ 非常時の危機管理 <p>I - II 社内監査体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 社内監査体制 <p>I - III 情報管理・保護</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 個人情報保護 ② 機密情報保護 	<p>II - I 派遣社員の募集・採用</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 募集・採用 <p>II - II 派遣社員の安定就労とフォローアップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 派遣社員への就労支援 ② 派遣社員の権利・義務の周知 ③ 派遣社員への就業条件等の通知 ④ 派遣先事業所の環境の把握 ⑤ 派遣社員の雇用安定 ⑥ 派遣社員の要望等の把握と満足度の向上 <p>II - III 派遣社員の雇用管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 労働・社会保険の加入 ② 派遣社員の相談窓口の設置 ③ 派遣社員の健康状況配慮 ④ 派遣社員への安全衛生教育の実施 ⑤ ワークライフバランスへの配慮
III 派遣社員のキャリア形成と処遇向上に関する基準	IV 派遣先へのサービス提供に関する基準
<p>III - I 派遣社員のキャリア形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ① キャリア・コンサルティング ② 派遣社員の適性判断 ③ 派遣社員の就業状況等の把握と評価 ④ キャリア形成に配慮した仕事紹介 ⑤ 派遣社員の教育研修 ⑥ 正社員希望者への対応 <p>III - II 派遣社員の処遇向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 派遣社員の処遇向上 ② 就労時の福利厚生の充実 	<p>IV - I 派遣先ニーズへの対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 派遣先情報の収集・人材活用の提案 ② 派遣社員の人選 ③ 派遣契約の管理 ④ 派遣先満足度の把握・向上 <p>IV - II 派遣先の就業環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 派遣先の就業環境の整備 <p>IV - III 派遣先での苦情・トラブル予防</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 派遣先からの相談受付対応 ② 派遣先へのコンプライアンス啓発 ③ 派遣社員への基礎教育

共生産業は、障がいを持つ人、持たない人が共に社会の一員として自然に種々の分野の活動に参加できるようにしていこうとする「ノーマライゼーション」の理念に基づいて企業運営を行っております。

共生産業は、当社とTTMの特例子会社として、重度の知的障がい者の方々を主体として雇用し、梱包業務などの軽作業やフラワーアレンジメント事業を行っております。



梱包業務

神奈川県にある作業場で、地元企業から商品の梱包作業を請け負っています



フラワーアレンジメント事業

アートフラワー（造花）、プリザーブドフラワー、ドライフラワー、生花など、多種多様なフラワーアレンジメントを手掛けます。

※特例子会社とは

法の定めによって、各企業には個別に障がい者雇用義務がありますが、障がい者を多数雇用する事を目的に施設・整備等に配慮した子会社については、重度障がい者の多数雇用など一定の条件のもとに「特例子会社」として障がい者雇用率の制度上は親会社と同一の事業主体として扱われます。特例子会社には雇用のノウハウが蓄積されるため、障がい者への配慮が行き届き、障がい者雇用の拡大と定着率の向上が図られます。

2016年6月期（第12期） 決算概要

- 2016年6月期実績は、前年比で+93億円増加（前年比+44.8%）、営業利益は+9.5億円増加（前期比+59.6%）と前年比で「2桁増収」「2桁増益」
- 2016年2月に発表した上方修正計画を上回る成長

単位：百万円

	2015年6月期 (11期)		2016年6月期 (12期)		増減額	前年比
	実績	構成比	実績	構成比		
売上高	20,819	100.0%	30,143	100.0%	+9,324	+44.8%
営業利益	1,597	7.7%	2,549	8.5%	+951	+59.6%
経常利益	1,623	7.8%	2,528	8.4%	+905	+55.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,024	4.9%	1,523	5.1%	+499	+48.7%
1株当たり当期純利益 ^(※1)	53.39円	—	78.91円	—	—	—
1株当たり配当金 ^(※1)	30.00円 (連結配当性向56.2%)	—	40.00円 (連結配当性向50.7%)	—	—	—

※1 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」「1株当たり配当金」は当該分割を遡及して算定・記載しております。

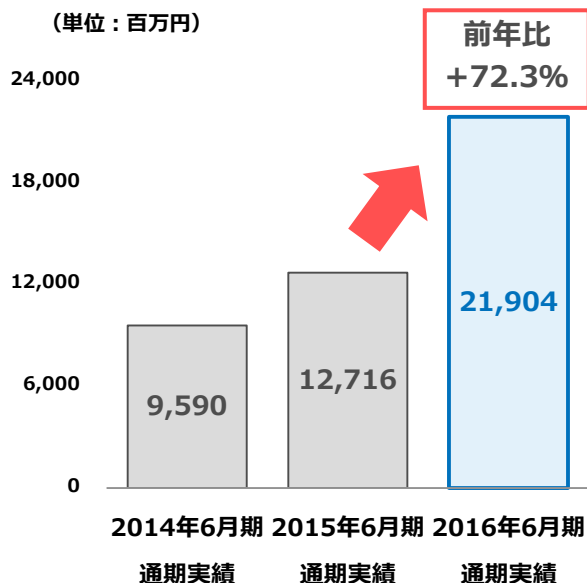
■ 技術系領域

増収 増益

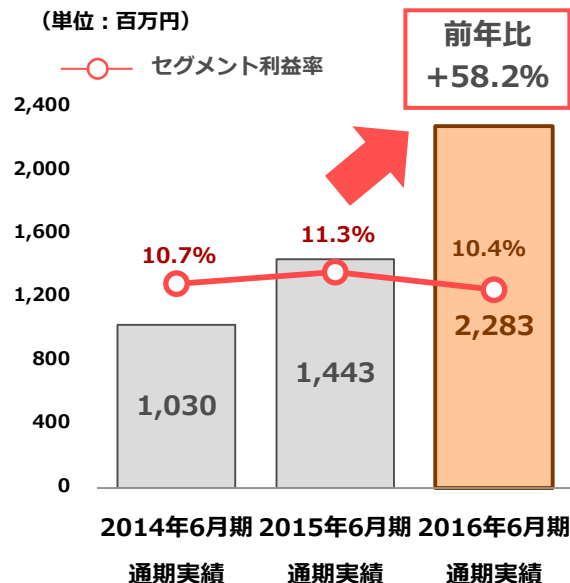
売上高 : 219.0億円 前年比 +72.3%
 セグメント利益 : 22.8億円 前年比 +58.2%

- ① 自動車や半導体メーカー等からの人材ニーズが引き続き堅調に推移
- ② 今期M&Aした子会社も業績に寄与、利益率はM&A一時費用等で低下

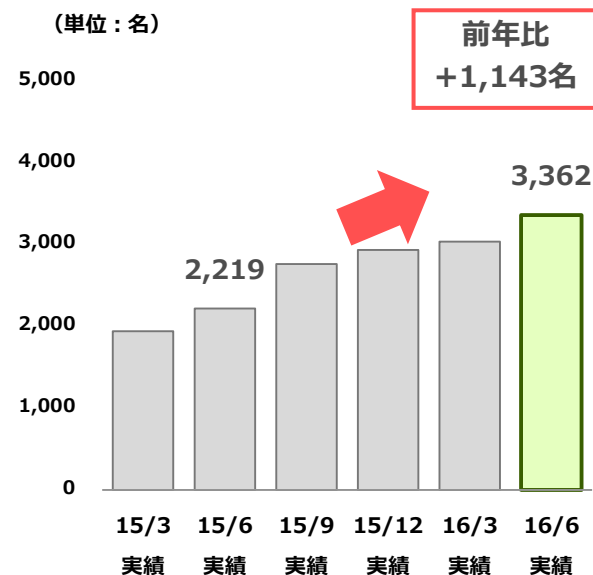
◆ 売上高



◆ セグメント利益



◆ 技術社員数



※セグメントごとの売上高及びセグメント利益は、変更後のセグメント区分に基づき作成し記載しております。

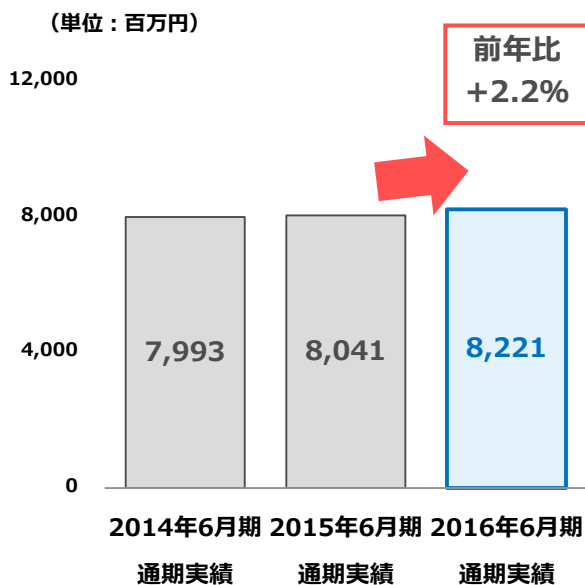
■ 製造系領域

増収 増益

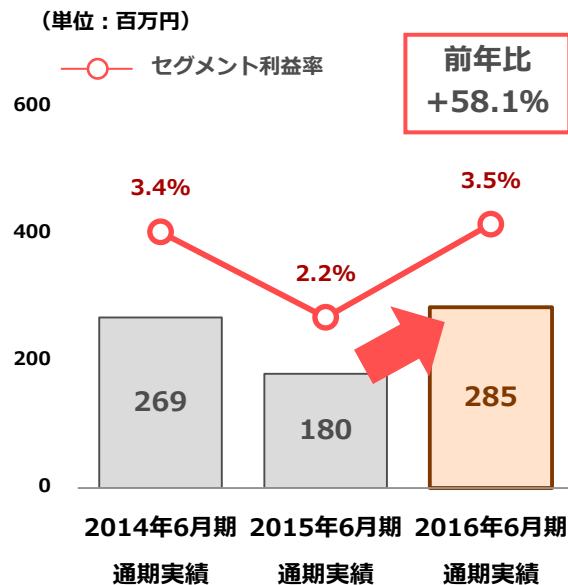
売上高 : 82.2億円 前年比 +2.2%
 セグメント利益 : 2.8億円 前年比 +58.1%

- ① 採用マッチングの効率化や案件利益の確保など、利益体質の強化を推進
- ② 利益確保を重視しつつも、受注は輸送用機器メーカー等から増加

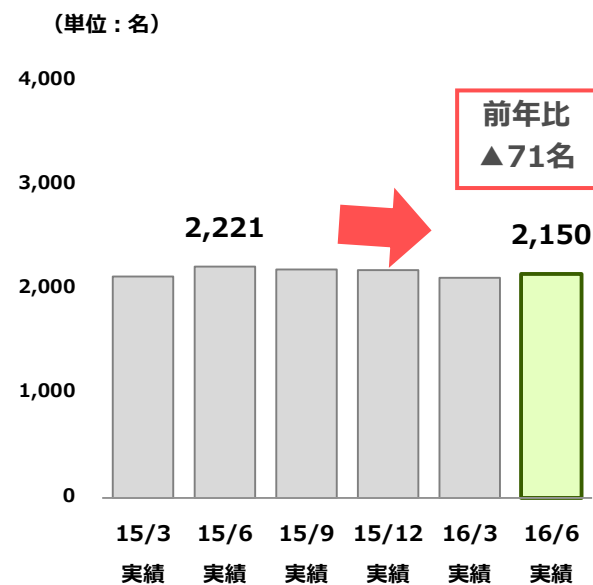
◆売上高



◆セグメント利益



◆技能社員数



※セグメントごとの売上高及びセグメント利益は、変更後のセグメント区分に基づき作成し記載しております。

(単位：百万円)

	2015年6月末	2016年6月末	
	実績	実績	増減額
資産	7,725	11,914	+4,188
流動資産	6,551	8,984	+2,432
固定資産	1,174	2,929	+1,755
負債	3,319	6,591	+3,272
流動負債	3,287	6,531	+3,244
固定負債	31	60	+28
純資産	4,406	5,322	+915
株主資本	4,409	5,323	+914

① 現預金・売掛金
・売上伸長に伴う増加

① 無形固定資産
・M&Aによる のれん の増加
② 投資その他の資産
・相模原ビル売却により、
投資不動産が減少

① 短期借入金
・買収資金の銀行借入増加
② 未払費用・未払税
・売上伸長に伴う増加

自己資本比率：57.0%

自己資本比率：44.6%

2017年6月期（第13期） 通期業績予想

- 2017年6月期の売上高業績予想は前年比+39.3%の420億円、営業利益は同+22.4%の31.2億円
- 1株当たり配当金は前年比+5円増配の45.00円と予想 (中間配当金15.00円/期末配当金30.00円)

単位：百万円

	2016年6月期 (12期)		2017年6月期 (13期)		増減額	前年比
	実績	構成比	予想	構成比		
売上高	30,143	100.0%	42,000	100.0%	+11,856	+39.3%
営業利益	2,549	8.5%	3,120	7.4%	+570	+22.4%
経常利益	2,528	8.4%	3,100	7.4%	+571	+22.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,523	5.1%	1,870	4.5%	+346	+22.7%
1株当たり当期純利益	78.91円	-	96.63円	-	-	-
1株当たり配当金 <small>(※1)</small>	40.00円 <small>(連結配当性向50.7%)</small>	-	45.00円 <small>(連結配当性向46.6%)</small>	-	-	-

※1 当社は、2016年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当金」は当該分割を遡及して算定・記載しております。

○ 売上高 ^(※1) **420億円** (前年比 +39.3%)

技術系領域

技術系領域 売上高 257.7億円

- 前期に引き続き、積極的な採用と、人材ニーズが堅調な輸送用機器メーカーや、半導体・半導体製造装置各社への配属をすすめる

製造系領域

製造系領域 売上高 88.0億円

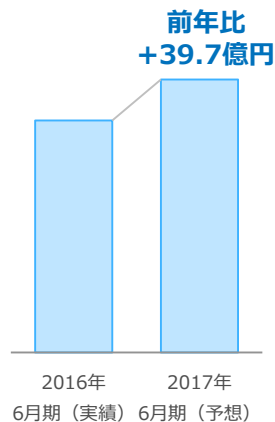
- 地域密着営業の強化を促進

海外事業

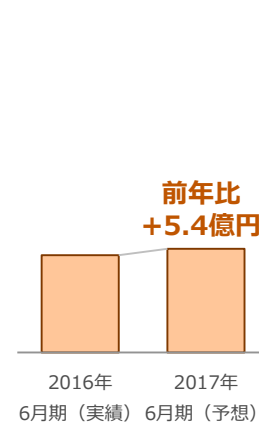
海外事業 売上高 75.2億円

- 2016年8月30日付で子会社化を予定している英国MTrecが業績に寄与
- 中国上海及びインドネシアへの現地法人設立を予定

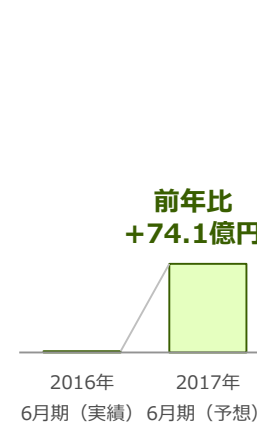
技術系



製造系



海外



○ 連結調整前 ^(※1) ^(※2) **営業利益 37.3億** ^(※2) (前年比 +25.4%)

技術系領域

技術系領域 営業利益 29.1億円

- トラスト・テックに加え、前期新たにM&Aで連結子会社化した各社の業績も順調に寄与

製造系領域

製造系領域 営業利益 3.8億円

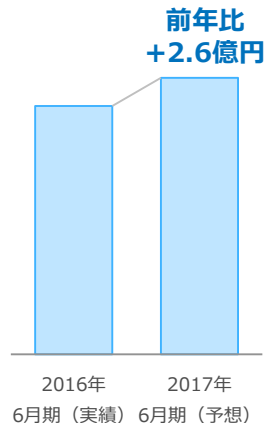
- 前年度の利益体質を維持しつつ拡大を目指す

海外事業

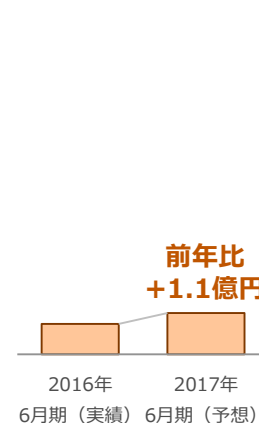
海外事業 営業利益 4.2億円

- 2016年8月30日付で子会社化を予定している英国MTrecが連結業績に寄与

技術系



製造系



海外



※1 当社グループの業容拡大に伴い、2017年6月期 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分の変更を予定しております。上記の売上高及び営業利益はセグメント変更を行った場合での参考数値となります。

※2 連結調整、すなわち子会社取得に伴って連結会計上発生する費用（のれん償却、買収一時費用等）を行う前の営業利益を記載しております。

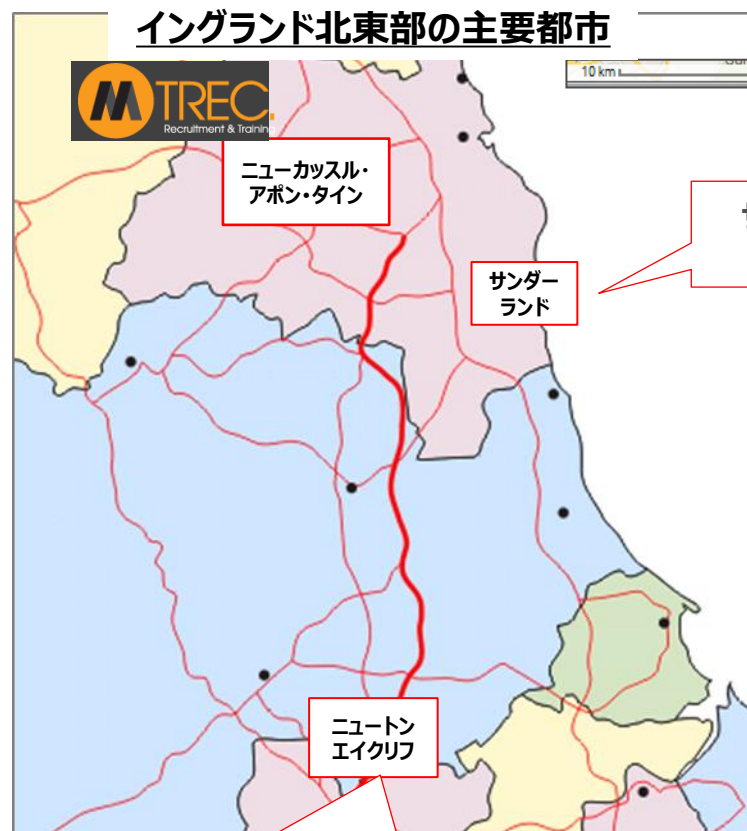
英国の人材派遣会社 「MTrec」の子会社化について



製造領域を中心とし、地元であるイングランド北東部で大きく売上高を伸ばしている人材派遣会社

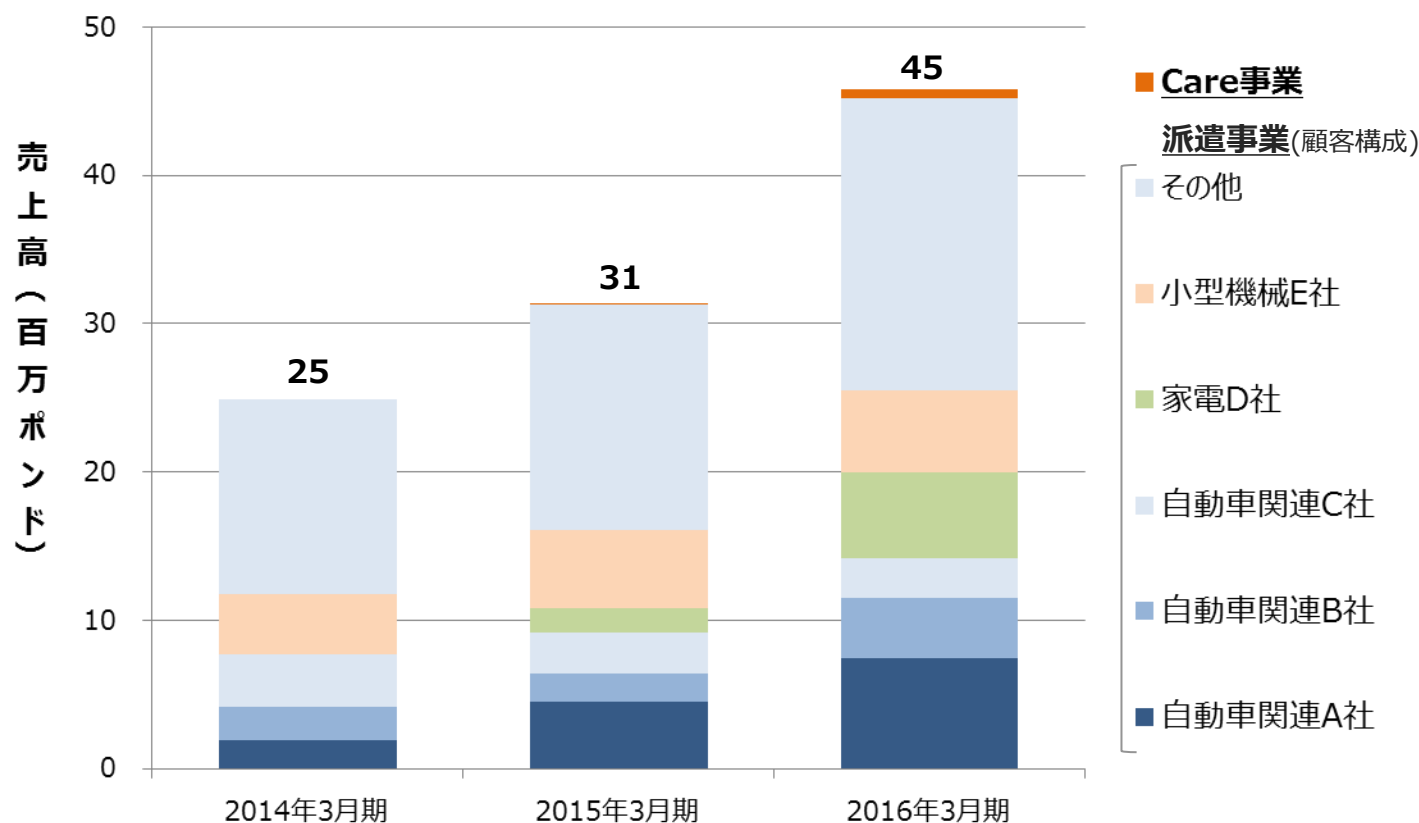
会社名	MTrec Limited
設立年	2006年3月
本社	イギリス (Newcastle Upon Tyne)
業績	売上高： £ 44,922k / 税引前利益： £ 2,328k (2016年3月期)
従業員数	53名
派遣スタッフ数	2,827名 (2016年3月末)
事業内容	製造スタッフ及び技術者の派遣業、人材紹介業 看護師やヘルパー等のケア人材サービス (子会社MTrec Care社)
代表者	David Musgrave (創業者・Director)

MTrecが本拠とするイングランド北東部には、自動車関連メーカー等の製造業が集積しており、日系企業も多数進出している



ダーラム州ニュートン・エイクリフ：日立レールヨーロッパ社の鉄道車両工場

地元で大口顧客との取引深耕や、新規顧客の獲得を進める事で、売上急伸と顧客基盤の拡大・強化、さらには事業効率の高さによる収益性を実現



- ✓ 創業ディレクターが株式を一部継続保有し、現経営陣と共に今後も成長を牽引
- ✓ アーンアウト※により投資リスクを軽減

※今後の業績成長の実現まで、支払の一部を繰延べる方式

取得株式	MTrecの株式	1,700株
取得後の株主構成	当社	1,700株 (85.0%)
	David Musgrave (創業者・Director)	300株 (15.0%)
取得対価	約1,440 ~ 2,309百万円 (約 £ 10,664k ~ 17,104k)	
初回支払額 (2016年8月30日)	約1,440百万円 (約 £ 10,664k)	
繰延支払額 (2018年5月予定)	約0 ~ 869百万円 (約 £ 0~6,440k) ※株式売買契約書に基づき、取得後のMTrecの業績達成度合いに応じて支払額を決定致します。	

(参考レート： £ 1 = 135.00円)

株式会社トラスト・テック 中期経営計画
グループの中期成長戦略

当社の中期経営計画 (2015年8月発表)

自立成長とM&Aを両輪とし、

- 「年率20%以上の成長スピード維持」
- 「連結営業利益率10%の達成」

を目指す

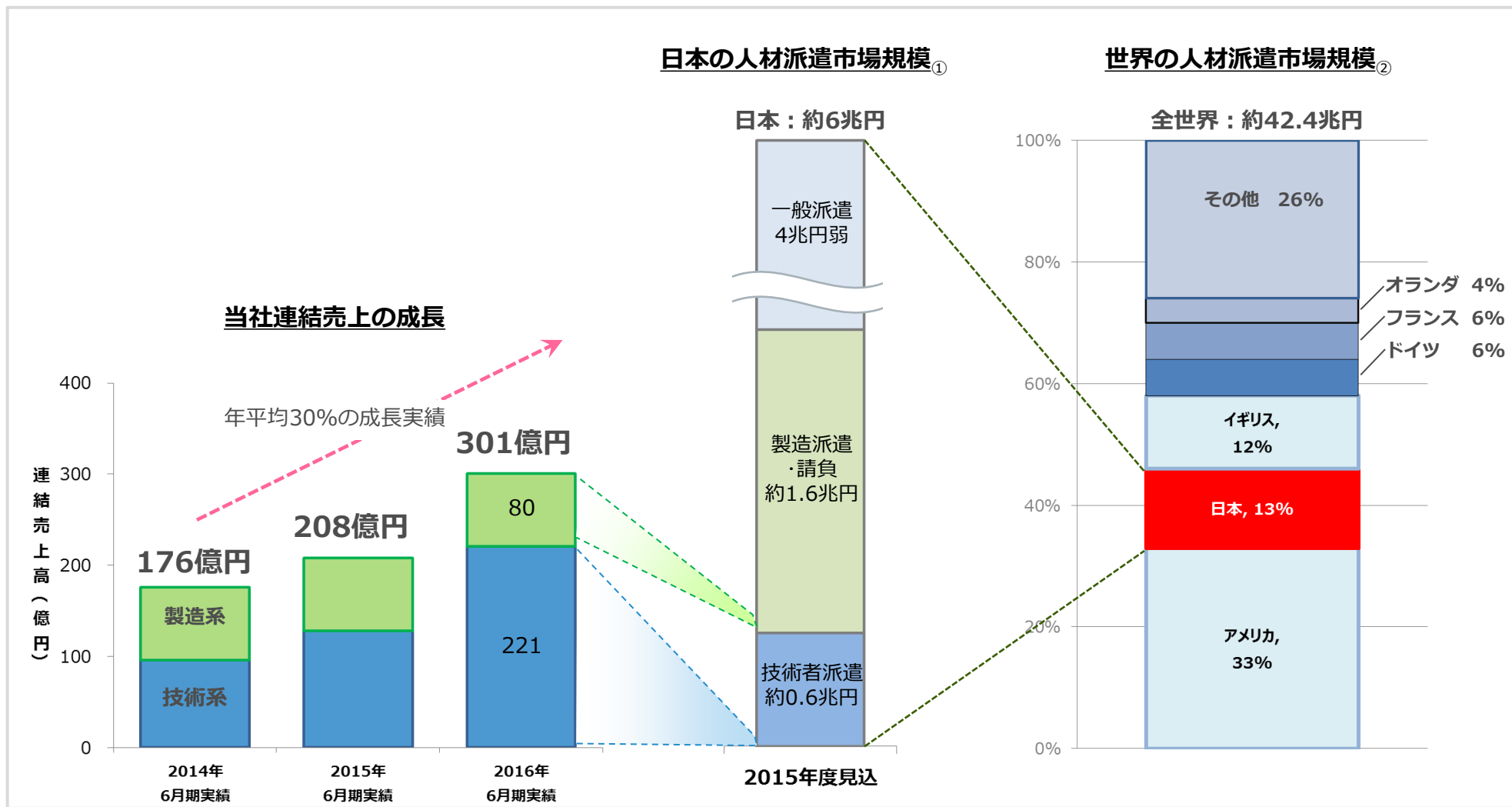
+

成長戦略の進化・具体化

- 成長スピードに加えて、「競争力を伴った成長」を志向

- **(A)地域** 及び **(B)領域** において、「**当社独自のポジション**」を確立し、競争力の拡充を目指す

自立成長とM&Aにより、当初想定よりも早く、売上高300億円に到達したが、今後も同様の成長スピードでの業容拡大を展望すると、日本国内の技術/製造系市場だけでのスピード維持は困難になりつつある。一方、世界では欧米先進国を中心に約40兆円の人材派遣市場が存在する。



出所：①矢野経済研究所 ②Market share of the global staffing industry 2015、Staffing Industry Analysts 「World's Largest Staffing and Recruitment Firms」

(A)地域：

「**技術・製造派遣**において
世界複数国に事業基盤」
を持つ

現在展開している市場（国内・技術製造系）では成長スピードの維持が困難

- ✓ 国内の技術派遣は収益性高いがニッチ市場、製造派遣は市場規模は大きいが低マージン
- ✓ 一方で、世界の派遣市場は日本の約7倍の規模を持ち、欧米先進各国で市場が確立

国内市場において、今後大手プレーヤーとの競合激化のリスクが高まりつつある

- ✓ 昨年の派遣法改正により、従来の特定派遣(無期雇用)・一般派遣(有期雇用)の垣根が消失
- ✓ 派遣各社は人材不足から無期雇用社員を増やす方針を採り、技術・製造領域でも脅威に

グローバル顧客のニーズに、世界複数国での対応が可能に

- ✓ 顧客であるメーカーの設計・開発・製造現場は既に海外に多国展開。これらメーカー顧客に向けて世界複数国で人材サービスを提供できれば競争力向上の可能性が高い

事業・経営ノウハウの活用可能性

- ✓ いわゆる一般・オフィス派遣の業界ではグローバル大手・日系大手各社が世界展開済み
- ✓ 派遣事業の事業・経営ノウハウは、世界の先進・成熟市場に共通して有効と認識

(B)領域：

従来の機械・電気系領域から
IT・ソフト領域の拡張、
成長著しい「IoT」や「AI」の
領域へも拡大を図る

重要性を増す「IoT」「AI」領域での人材サービス余地が大

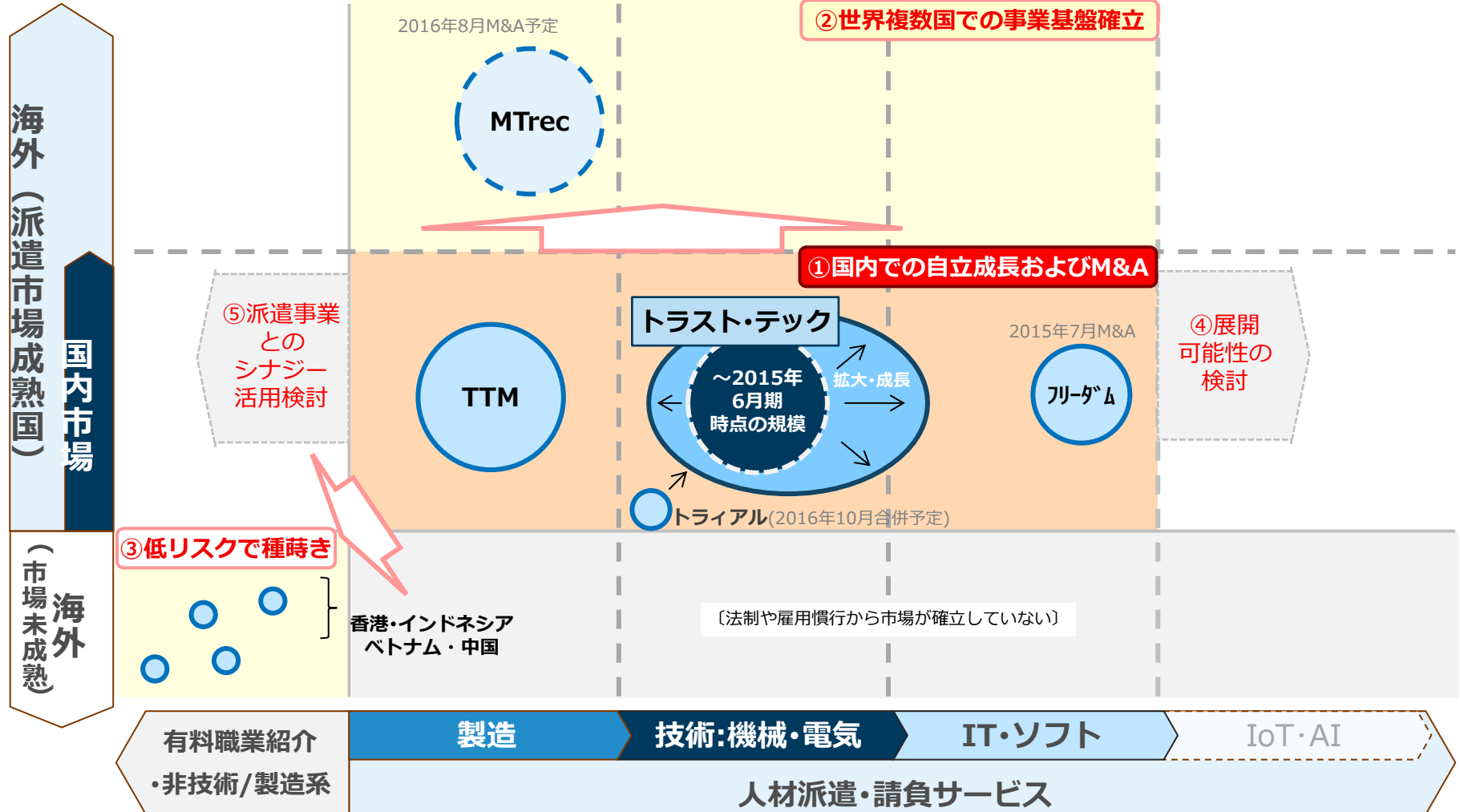
- ✓ 当社はM&AによってIT・ソフト領域の拡張に努めており、さらに今後の人材ニーズとして「IoT」や「AI」といった領域の重要性を認識

当社は必要な人材を供給出来得るポジションにある

- ✓ 当社のような「機械・電気系」と「IT・ソフト」の領域の人材サービス企業にとってそれら領域の融合・進化である「IoT」や「AI」で今後増加する人材ニーズに対応できる可能性が高いと認識
- ✓ これが実現すれば、競争力が高まる可能性が大

既存の国内・技術/製造系事業を核としつつ、地域軸と領域軸で拡大・成長スピードの維持を目指す

(A)地域



(B)領域

今期からの実施・検討施策

① 国内の技術/製造系人材派遣市場での自立成長・M&A

- 国内既存事業は年率10~20%の売上高成長
- 技術領域(機械・電気・IT・ソフト)におけるM&Aの実施

② 世界複数国での事業基盤確立

- 今期子会社化するMTrecのPMIの完遂
- 欧米等の成熟した派遣市場での新たなM&A検討

③ 派遣市場が未成熟なアジアでの、リスクの低い種蒔き

- 現地体制の拡充(法人設立等) (検討・準備中)
- 中国における現地企業との協業検討

④ [中期的な取り組み]新領域(IoT・AI等)への展開可能性の検討

⑤ 国内での派遣事業とのシナジーを活用した 有料職業紹介等の拡充

「競争力を伴った成長」を実現すべく、
自立成長とM&Aを両輪とし、

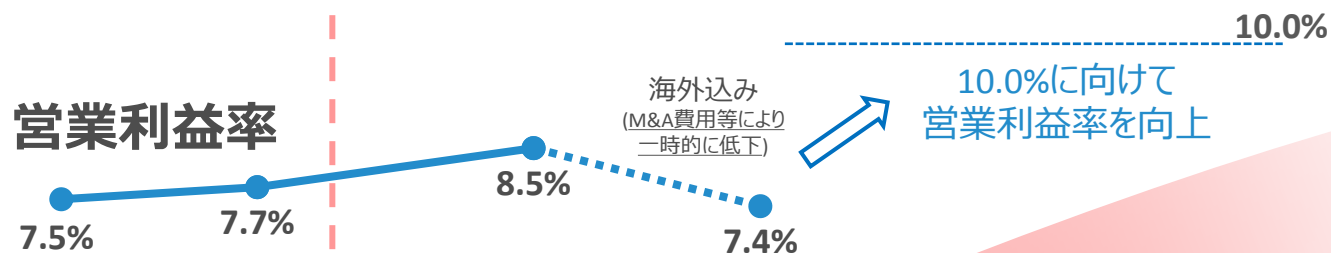
- 「年率20%以上の成長スピード維持」
- 「連結営業利益率10%の達成」

を目指す

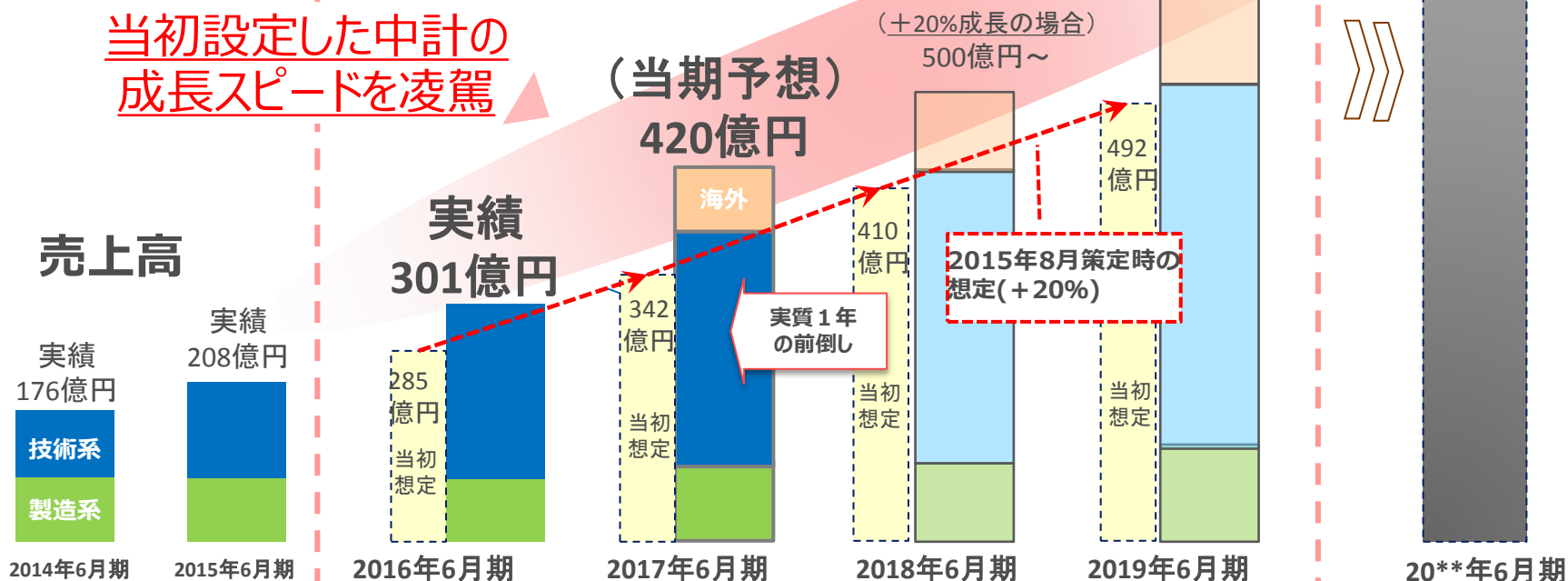
方針とする経営指標

自立成長とM&Aを両輪とし、「年率20%以上の成長スピード維持」
「連結営業利益率10%の達成」を目指す

経営指標の数値トレンド



当初設定した中計の成長スピードを凌駕



本資料は、当社の企業説明の提供を目的としており、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。

本資料に記載された推測や予測等は、本資料作成時点における当社の判断であり、情報の正確性を保証するものではありません。また、今後、予告なしに変更される場合があります。

万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いませんので、ご承知ください。

(お問い合わせ先)

株式会社トラスト・テック 経営企画部

TEL 03-5777-7727

E-mail *ir@trusttech-inc.jp*

URL *http://www.trust-tech.jp*